



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,606	△3.7	△359	—	△469	—	△350	—
28年3月期第1四半期	2,706	△15.3	△495	—	△475	—	△365	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △265百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △322百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△31.76	—
28年3月期第1四半期	△33.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,045	2,925	24.3	264.75
28年3月期	13,173	3,277	24.9	297.03

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,925百万円 28年3月期 3,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.1	300	—	300	—	50	—	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,798,200株	28年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,746,768株	28年3月期	1,762,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,040,284株	28年3月期1Q	10,984,114株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題など海外情勢の不安定化による急激な円高や株式市場の混乱等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期よりスタートいたしました中期5カ年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は、輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前年並みとなりましたが、営業損益は、輸送機器事業の赤字幅縮小により、改善いたしました。一方、急激な円高に伴い、保有する海外子会社に対する外貨建貸付金等について1億7百万円の為替差損が発生し、経常損益はほぼ前年並みとなりました。

この結果、売上高は前期比3.7%減の26億6百万円、営業損失は3億59百万円（前年同期は4億95百万円の営業損失）、経常損失は4億69百万円（前年同期は4億75百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億50百万円（前年同期は3億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は16億39百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は3億38百万円（前年同期は4億88百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が11億69百万円（前年同期比4.8%減）、鉄道市場が2億46百万円（前年同期比13.4%減）、自動車市場が2億23百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

バス市場は、国内においては、観光バスの生産台数の増加に伴い、バス用LED灯具等が好調に推移いたしましたものの、海外において、シンガポール向け料金箱や欧州向けICカード機器の売上減により、減収となりました。

鉄道市場は、列車用LED灯具等は堅調に推移いたしましたものの、鉄道用ワンマン機器の売上減により、減収となりました。

自動車市場は、国内の一般貨物運搬用トラックの国内販売台数の増加に伴い、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

損益面につきましては、北米向けAFC（自動運賃收受システム）ビジネスに関し、開発が一段落したこと、また現地の経費を圧縮したことにより、当事業全体の赤字幅が縮小いたしました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は9億56百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は4百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が3億89百万円（前年同期比9.9%減）、エコ照明・高電圧市場が1億79百万円（前年同期比16.8%減）、EMS市場が3億87百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

電源ソリューション市場向けは、前期に計上した物販共用読み取り端末の売上が剥落し、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向けは、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに売上減となり、減収となりました。

EMS市場向けは、熊本地震の発生により、自動車電装品向け基板の納入に部分的な影響はありましたものの、展示会への出展等を通じて新規顧客の獲得を進めていることから、増収となりました。

利益面については、商品構成の変化による原価率の上昇により、赤字計上となりました。

## (その他)

当事業の売上高は10百万円、営業利益は0百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少し120億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億44百万円、商品及び製品が3億19百万円、仕掛品が2億71百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が25億85百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し91億19百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が6億88百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億20百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し29億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億42百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.9%から24.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,950	1,693,841
受取手形及び売掛金	5,149,933	2,564,605
商品及び製品	1,324,968	1,644,191
仕掛品	627,472	898,548
原材料及び貯蔵品	1,141,045	1,124,654
その他	1,407,367	1,452,409
貸倒引当金	△257	—
流動資産合計	10,499,481	9,378,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,254	963,042
その他(純額)	436,409	450,235
有形固定資産合計	1,415,664	1,413,278
無形固定資産		
	647,137	666,324
投資その他の資産		
投資有価証券	430,242	382,694
その他	247,765	274,694
貸倒引当金	△66,586	△69,787
投資その他の資産合計	611,421	587,601
固定資産合計	2,674,222	2,667,204
資産合計	13,173,704	12,045,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,120	1,152,934
電子記録債務	918,262	1,606,642
短期借入金	4,249,190	4,251,256
1年内返済予定の長期借入金	87,600	163,200
未払法人税等	26,798	12,193
賞与引当金	283,198	143,609
製品保証引当金	71,053	70,762
受注損失引当金	51,779	47,289
その他	1,574,212	1,032,018
流動負債合計	9,435,216	8,479,907
固定負債		
長期借入金	70,800	228,400
従業員株式付与引当金	67,114	73,872
役員報酬BIP信託引当金	32,407	29,815
その他の引当金	1,906	—
退職給付に係る負債	21,470	23,530
その他	266,932	284,022
固定負債合計	460,631	639,640
負債合計	9,895,847	9,119,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,142	734,860
利益剰余金	2,496,828	2,053,885
自己株式	△711,384	△704,800
株主資本合計	3,256,231	2,819,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,746	39,688
為替換算調整勘定	△52,121	66,629
その他の包括利益累計額合計	21,625	106,318
純資産合計	3,277,856	2,925,908
負債純資産合計	13,173,704	12,045,456



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,706,436	2,606,202
売上原価	2,278,808	2,092,943
売上総利益	427,628	513,259
販売費及び一般管理費	923,490	872,972
営業損失(△)	△495,862	△359,713
営業外収益		
受取利息	10	56
受取配当金	2,581	3,968
為替差益	21,519	—
作業くず売却益	1,949	1,113
その他	3,184	2,421
営業外収益合計	29,245	7,560
営業外費用		
支払利息	7,236	9,806
債権売却損	98	67
為替差損	—	107,880
その他	1,296	44
営業外費用合計	8,631	117,798
経常損失(△)	△475,247	△469,951
特別損失		
固定資産廃棄損	216	1,373
特別損失合計	216	1,373
税金等調整前四半期純損失(△)	△475,464	△471,324
法人税、住民税及び事業税	6,551	4,371
法人税等調整額	△116,921	△125,097
法人税等合計	△110,369	△120,725
四半期純損失(△)	△365,094	△350,599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△365,094	△350,599

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△365,094	△350,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,210	△34,058
為替換算調整勘定	22,077	118,751
その他の包括利益合計	42,288	84,693
四半期包括利益	△322,805	△265,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△322,805	△265,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,710,434	984,892	2,695,326	11,109	2,706,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,710,434	984,892	2,695,326	11,109	2,706,436
セグメント利益又は 損失(△)	△488,242	14,227	△474,014	1,063	△472,951

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△474,014
「その他」の区分の利益	1,063
全社費用(注)	△22,911
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△495,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,639,039	956,208	2,595,247	10,955	2,606,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,639,039	956,208	2,595,247	10,955	2,606,202
セグメント利益又は 損失(△)	△338,770	△4,615	△343,386	785	△342,600

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△343,386
「その他」の区分の利益	785
全社費用(注)	△17,112
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△359,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。